

(2) 歳出

歳出総額は、約6,956億円で、前出表2のとおり、前年度に比べ約16億円、0.2%増となりました。

過去に実施した経済対策や大規模プロジェクト（総合文化センター等）にかかる公債費が、平成12年度から高水準で推移し、財政を圧迫しています。

ア 科目別歳出決算の状況

款別に歳出額をみると、表9及び図18のとおり、歳出額の最も多い経費は教育費で、約1,769億円（対前年度比△4億円、0.2%減）となっており、全体の構成比の25.4%を占めています。

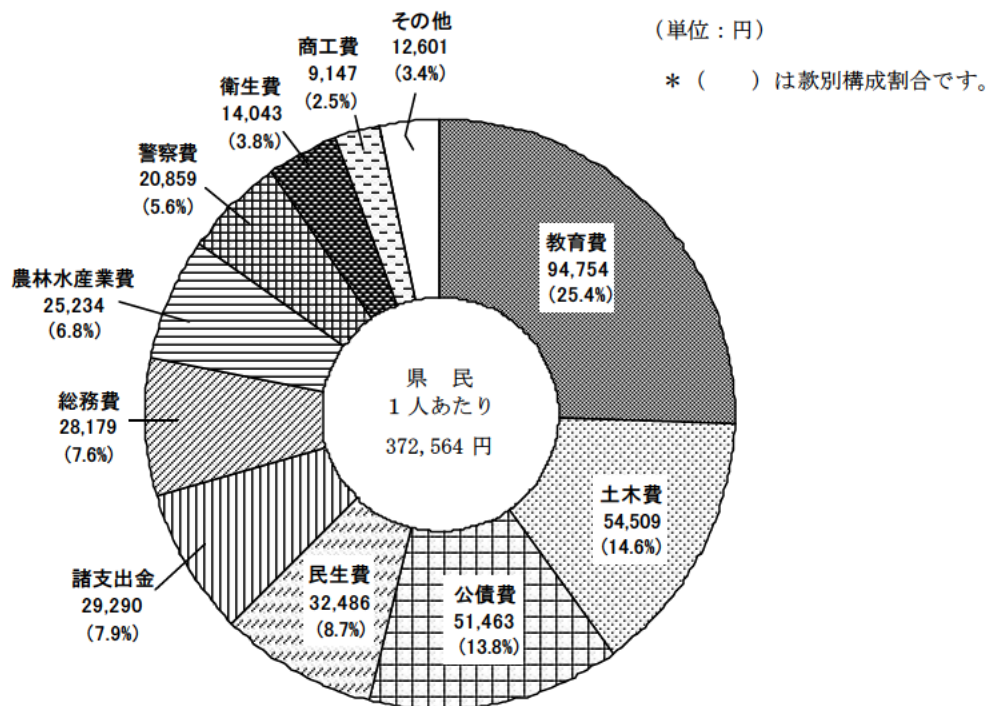
次に多いのは、土木費が約1,018億円（対前年度比34億円、3.5%増）と全体の14.6%を占め、次いで公債費が約961億円（対前年度比△78億円、7.5%減）と全体の13.8%を占めています。

なお、歳出款ごとに、決算額を前年度と比較すると、図19のようになります。

過去からの年度別推移については、図20及び巻末資料19のとおりです。教育費、土木費は、その構成割合の推移で第1位、2位を保持してきたところ、平成16年度は公債費の割合が土木費の割合を上回りましたが、平成17年度は土木費の割合が公債費の割合を上回りました。

なお、これら款別経費の事業内容については、表10をご覧ください。

図18 県民1人あたりに使われた金額（一般会計）



（四捨五入のため合計に合わない場合があります。）

（注）人口（H17.10.1 国勢調査 1,866,963人）

表9 款別による歳出決算の状況（一般会計）

（単位：千円、％）

区 分	平成17年度 決算額 A	平成16年度 決算額 B	比 較		構 成 比		県民1人あたり に使われる 金額(円)
			増 減 A - B	伸び率 (A-B)/B	17年度	16年度	
議 会 費	1,601,183	1,590,383	10,800	0.7	0.2	0.2	858
総 務 費	52,610,063	54,574,955	△ 1,964,892	△ 3.6	7.6	7.9	28,179
民 生 費	60,650,353	56,683,992	3,966,361	7.0	8.7	8.2	32,486
衛 生 費	26,217,669	23,927,000	2,290,669	9.6	3.8	3.4	14,043
労 働 費	2,738,176	4,285,204	△ 1,547,028	△ 36.1	0.4	0.6	1,467
農林水産業費	47,111,600	48,950,308	△ 1,838,708	△ 3.8	6.8	7.1	25,234
商 工 費	17,076,188	22,315,759	△ 5,239,571	△ 23.5	2.5	3.2	9,147
土 木 費	101,765,808	98,346,041	3,419,767	3.5	14.6	14.2	54,509
警 察 費	38,942,329	39,199,252	△ 256,923	△ 0.7	5.6	5.6	20,859
教 育 費	176,901,993	177,252,620	△ 350,627	△ 0.2	25.4	25.5	94,754
災害復旧費	19,185,232	6,795,225	12,390,007	182.3	2.8	1.0	10,276
公 債 費	96,078,653	103,842,045	△ 7,763,392	△ 7.5	13.8	15.0	51,463
諸 支 出 金	54,684,128	56,173,637	△ 1,489,509	△ 2.7	7.9	8.1	29,290
合 計	695,563,374	693,936,422	1,626,952	0.2	100.0	100.0	372,564

（四捨五入のため合計に合わない場合があります。）

（注）人口（H17. 10. 1 国勢調査 1,866,963人）

図19 一般会計款別歳出決算の対前年度比較

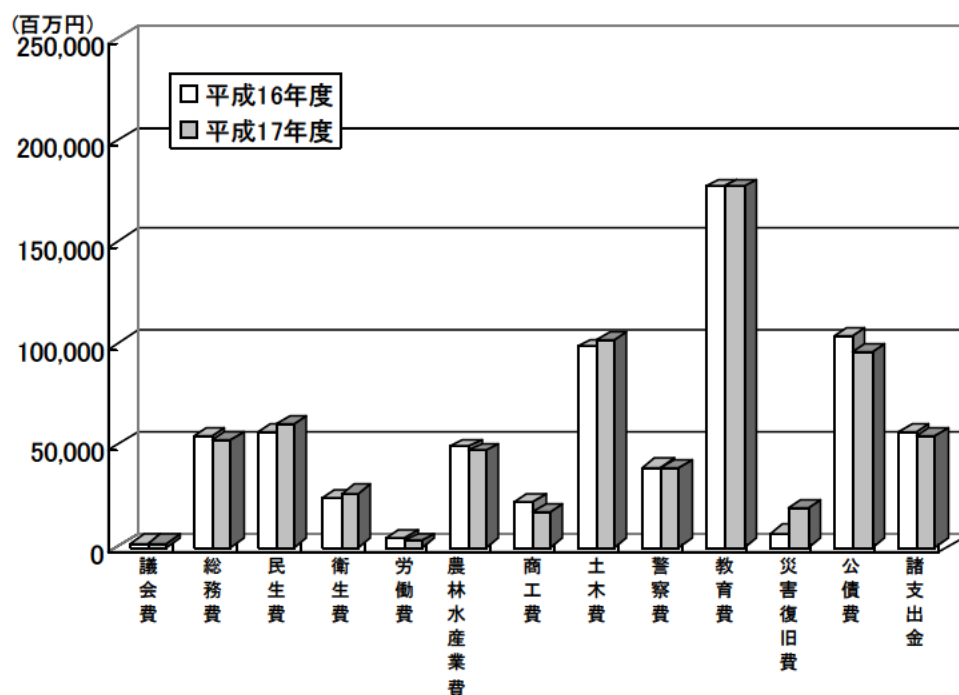
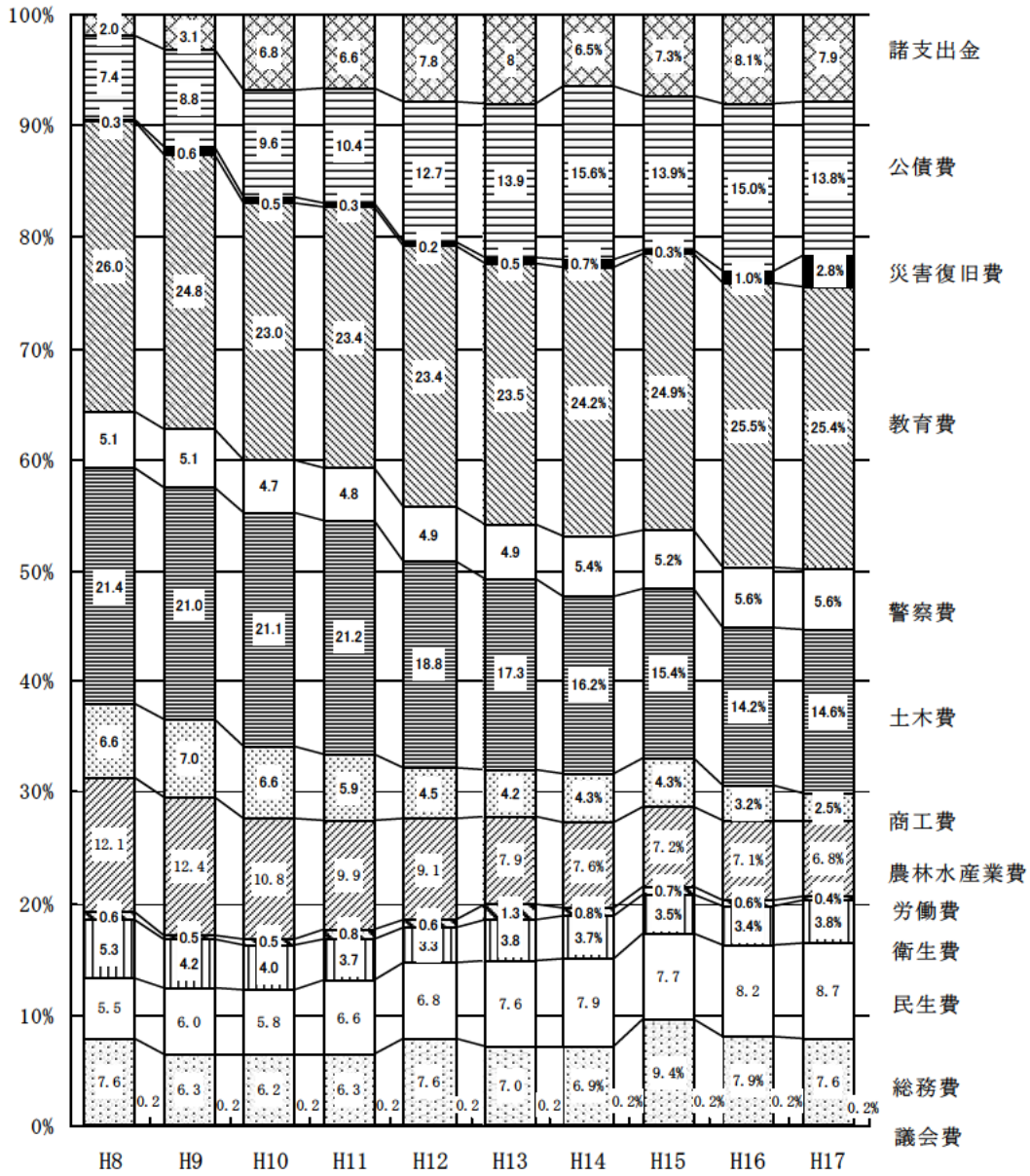


図20 一般会計款別歳出決算構成比の推移



(四捨五入のため合計に合わない場合があります。)

表10 款別歳出決算と主な使途目的（一般会計）

（単位：千円、％）

款 別	決算額（構成比）	主 な 使 途 目 的	事業担当部局
議 会 費	1,601,183 (0.2)	県の予算案、条例案などを審議し議決するため、議会の開催や議員の活動などに使われます。	県 議 会 県 議 会 事 務 局
総 務 費	52,610,063 (7.6)	県が仕事をしていくために必要な予算を策定したり、県税の賦課徴収や市町村の振興、防災対策などに使われます。	総 合 企 画 局 総 務 局 生 活 部 地 域 振 興 部 出 納 局 選 挙 管 理 委 員 会 人 事 委 員 会 監 査 委 員
民 生 費	60,650,353 (8.7)	県民が幸せで生きがいのある生活を送れるよう、老人や子供、生活に困っている人、体の不自由な人のために使われます。	健 康 福 祉 部
衛 生 費	26,217,669 (3.8)	心身の健康を守り、幸せな社会生活を営むことができるよう、乳幼児の健診、成人病の予防、環境保全などに使われます。	健 康 福 祉 部 環 境 森 林 部
労 働 費	2,738,176 (0.4)	働く者が職場で明るく安全に働けるよう、職場の環境や労働条件についての指導、職業の紹介、訓練のために使われます。	生 活 部 農 水 商 工 部 労 働 委 員 会
農 林 水 産 業 費	47,111,600 (6.8)	農山漁村の暮らしをよくするため、生産や流通の近代化、農地整理、漁港の整備など農林水産業の振興に使われます。	環 境 森 林 部 農 水 商 工 部 海 区 漁 業 調 整 委 員 会
商 工 費	17,076,188 (2.5)	豊かな暮らしの基盤づくりのため、商工業の経営支援や資金の融通、産業の振興などに使われます。	農 水 商 工 部
土 木 費	101,765,808 (14.6)	生活環境を良くするため道路、橋などの建設、公園、下水道の整備などに使われます。	総 合 企 画 局 県 土 整 備 部
警 察 費	38,942,329 (5.6)	県民の生活を守るため、暴力や犯罪、青少年の非行、交通事故の防止などに使われます。	公 安 委 員 会 警 察 本 部
教 育 費	176,901,993 (25.4)	小学生、中学生、高校生の教育、校舎の増改築、美術館、図書館などの整備、充実のために使われます。	生 活 部 教 育 委 員 会
災 害 復 旧 費	19,185,232 (2.8)	台風、地震などの自然災害により被害を受けた土木、農林水産施設などの復旧のために使われます。	環 境 森 林 部 農 水 商 工 部 県 土 整 備 部
公 債 費	96,078,653 (13.8)	公共事業などを行う際に発行した県債の償還（借入金の返済）などに使われます。	総 務 局
諸 支 出 金	54,684,128 (7.9)	上記のいずれの款（科目）にも入らないような、その他の経費として使われます。	総 務 局
合 計	695,563,374 (100.0)		

（四捨五入のため合計に合わない場合があります。）

イ 款別歳出決算ごとの主な内容

(ア) 総務費

総務費は、約526億円で、前年度に比べ約196億円、3.6%の減額となりました。主なものとしては、総務管理費が県債管理基金積立金など、企画費が木曾岬干拓地整備事業費や総合エネルギー対策費など、科学技術振興費が科学技術振興センター管理費や試験研究費など、統計調査費が人口経済統計費など、生活文化費が人権センター啓発活動推進事業費や総合文化センター管理運営費など、地域振興費が市町村合併推進事業費や水資源確保対策事業費など、選挙費が衆議院議員選挙費など、防災費が防災対策費や防災行政無線整備事業費などです。

これらは、県が仕事をしていくために必要な各種事業や各種対策の推進等に要した経費です。

表11-1 総務費内訳での対前年度比較

(単位：千円、%)

区 分	平成17年度		平成16年度		比 較	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	増減(A-B)	伸び率
総務管理費	12,554,262	23.9	16,615,689	30.4	△ 4,061,427	△ 24.4
企画費	3,876,046	7.4	3,668,103	6.7	207,943	5.7
科学技術振興費	4,045,436	7.7	3,823,219	7.0	222,217	5.8
統計調査費	1,319,374	2.5	609,464	1.1	709,910	116.5
徴 税 費	7,141,392	13.6	7,438,407	13.6	△ 297,015	△ 4.0
生活文化費	3,700,710	7.0	4,140,160	7.6	△ 439,450	△ 10.6
地域振興費	11,946,569	22.7	11,988,012	22.0	△ 41,443	△ 0.3
選 挙 費	1,040,307	2.0	933,942	1.7	106,365	11.4
防 災 費	6,570,741	12.5	4,950,980	9.1	1,619,761	32.7
人事委員会費	128,113	0.2	127,279	0.2	834	0.7
監査委員費	287,116	0.5	279,700	0.5	7,416	2.7
合 計	52,610,063	100.0	54,574,955	100.0	△ 1,964,892	△ 3.6

(四捨五入のため合計に合わない場合があります。)

総務費中の主なもの

(単位：千円)

項	事 項	決算額	説 明
総務管理費	県債管理基金積立金	87,365	三重県県債管理基金積立金
企画費	木曾岬干拓地整備事業費	948,958	木曾岬干拓地整備事業費
	首都機能移転促進事業費	8,707	首都機能移転促進事業費
	総合エネルギー対策費	1,009,002	発電用施設周辺地域振興基金積立金等 発電用施設周辺地域振興事業費補助金 電源立地地域対策交付金(水力枠)
			618,184 331,930 58,888
	石油貯蔵施設立地対策事業費	209,084	石油貯蔵施設立地対策等交付金等
	地球にやさしい新エネルギー導入推進事業費	87,357	住宅用太陽光発電システム普及支援事業費 エコスクール支援事業費 新エネルギー普及啓発事業費 県施設への新エネルギー率先導入事業費
			20,350 12,298 1,205 53,504
	総合計画推進費	15,451	総合計画進行管理事業費

項	事 項	決算額	説 明
	広報費	283,168	広報刊行物等
科学技術 振興費	科学技術振興センター管理費	3,246,352	保健環境研究部管理費等
	研究企画振興費	71,238	地域研究開発プロジェクト支援事業費等
	試験研究費	351,311	耐火性複合構造材の実用化研究事業費等
	技術支援費	29,104	機器開放推進事業費等
	研究人材育成費	6,813	知的財産権活用支援事業費等
	研究施設整備費	340,617	畜産研究部施設整備事業費等
統計調査費	統計情報の高度利用・効率化推進費	47,618	統計情報データベース運用管理費等
	人口経済統計費	900,565	国勢調査費等
	商工統計費	31,343	工業統計調査費等
	勤労統計費	17,375	毎月勤労統計調査費
	農林統計費	47,832	農林業センサス費
生活文化費	NPO推進事業費	54,351	NPO活動支援推進事業費等
	情報公開制度運営費	3,649	情報公開制度運営費
	男女共同参画に関する意識の普及 と教育の推進費	14,173	男女共同参画センター事業費等
	交通安全総合対策推進事業費	19,219	交通事故相談事業費等
	文化創造活動支援事業費	76,620	文化にふれる機会提供事業費等
	県史編さん事業費	65,026	県史編さん刊行費等
	人権尊重社会の実現に向けた総合 的な取組推進費	33,638	人権施策総合推進事業費等
	人権センター管理運営費	61,169	人権センター管理運営費
	人権センター啓発活動推進事業費	403,005	隣保館運営費等補助金等
	同和問題の解決に向けた取組の推 進費	68,490	同和問題等啓発事業費等
	青少年健全育成総合推進事業費	26,722	青少年総合調整事業費等
	共生社会の形成費	90,516	留学生支援事業費等
	国際交流活動の支援費	76,007	渡航事務費等
	事業者指導・相談苦情対応強化事 業費	24,476	苦情対応強化費等
	総合文化センター管理運営費	674,685	総合文化センター管理運営費等
	文化会館事業費	60,300	文化会館事業費等
	男女共同参画センター費	83,387	男女共同参画センター管理運営費
地域振興費	東紀州活性化推進事業費	22,537	東紀州活性化推進事業費
	熊野古道集客交流推進事業費	382,606	熊野古道センター（仮称）整備事業費 274,105 紀南集客交流推進事業費 19,588 中核的交流施設整備事業費 88,913
	世界遺産（熊野古道）対策推進事 業費	36,477	世界遺産（熊野古道）対策推進事業費
	海洋深層水施設整備支援事業費	488,438	海洋深層水施設整備支援事業費
	生活創造圏づくり推進事業費	152,860	生活創造圏活性化事業、調整事業、ピ ジョン推進民間支援事業等
	三重ハイテクプラネット21構想推進費	30,272	構想推進費等 419 振興拠点地域基本構想推進基金積立金 7,823 ICETT事業推進費 22,030
	地方拠点都市地域振興事業費	35,322	上野新都市事業促進費等 1,638 ゆめドームうえの運営費 33,684

項	事 項	決算額	説 明
	三重県型デカップリング市町村総合支援事業費	93,062	農林地等適正管理活動促進支援・地域産業創設支援補助金
	市町村振興事業貸付金貸付事業費	799,887	貸付金等
	市町村振興事業基金交付金	1,162,284	交付金
	市町村合併推進事業費	1,175,950	市町村合併支援交付金等
	ITを活用したサービスの提供事業費	410,303	申請・届出オンライン等受付システム整備推進事業費等
	ブロードバンドネットワークの活用推進事業費	309,607	ネットワーク管理費等
	情報化を支える人づくり事業費	22,466	職員ITリテラシー向上事業費等
	情報通信環境づくり事業費	1,040,121	ネットワーク基盤維持管理費等
	航空ネットワーク形成事業費	10,133	委託料等
	鉄道網整備・利便性向上事業費	169,724	鉄道軌道近代化設備整備費補助金 79,146 幹線鉄道等活性化事業費補助金 89,210 その他鉄道網整備・利便性向上事業費 1,378
	バス路線確保事業費	541,395	生活交通路線維持費補助金 281,967 第3種生活路線維持費補助金 32,501 市町村自主運行バス等維持費補助金 226,927
	宮川流域ルネッサンス事業費	14,054	事業調整・調査費等
	水資源確保対策事業費	2,669,606	工業用水道事業会計出資金 2,620,402 その他水資源確保対策事業費 49,204
	県土基礎調査推進事業費	215,795	地籍調査補助金 176,903 地価調査費等 38,892
選挙費	衆議院議員選挙費	954,350	市町村等交付金 892,121 その他衆議院議員選挙費 62,229
防災費	防災対策費	240,350	防災対策事業、防災情報提供プラットフォーム整備事業等
	緊急地震対策事業費	655,488	緊急地震対策促進事業補助金等
	防災行政無線管理費	84,879	三重県防災行政無線運営協議会負担金等
	防災行政無線整備事業費	4,159,799	三重県防災通信ネットワーク整備工事
	防災ヘリコプター運航管理費	408,647	防災ヘリコプター運航管理委託等
	被災者生活再建支援事業費	40,313	三重県被災者生活・住宅再建支援事業費補助金
	消防費	93,938	消防施設等整備費補助金等
	消防学校費	134,799	学校運営管理費等

(イ) 民生費

民生費は、約607億円で、前年度に比べ約40億円、7.0%の増額となりました。主なものとしては、社会福祉費が老人医療対策費や介護保険制度実施関係事業費など、児童福祉費が保育所事業費や障害児福祉費など、生活保護費が保護費など、災害救助費が災害救助事業費で、これらは、福祉の充実等に要した経費です。

表11-2 民生費内訳での対前年度比較

(単位：千円、%)

区 分	平成17年度		平成16年度		比 較	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	増減 (A - B)	伸び率
社会福祉費	47,276,401	77.9	40,609,809	71.6	6,666,592	16.4
児童福祉費	10,048,896	16.6	10,988,308	19.4	△939,412	△8.5
生活保護費	3,245,431	5.4	4,496,698	8.0	△1,251,267	△27.8
災害救助費	79,625	0.1	589,177	1.0	△509,552	△86.5
合 計	60,650,353	100.0	56,683,992	100.0	3,966,361	7.0

(四捨五入のため合計に合わない場合があります。)

民生費中の主なもの

(単位：千円)

項	事 項	決算額	説 明
社会福祉費	福祉基金積立金	439,227	
	民間福祉団体等協働事業費	337,784	福祉活動指導員設置費補助金 43,565 ふれあいのまちづくり事業補助金 25,854 民生委員活動費等 268,365
	福祉ボランティア活動基盤整備事業費	14,708	ボランティアセンター事業費補助金
	低所得者等援護対策費	43,079	生活福祉資金貸付事業補助金等
	福祉人材確保対策費	421,790	社会福祉施設職員等退職手当共済事業給付費補助金 379,791 福祉人材センター運営事業費 19,564
			民間社会福祉施設職員福利厚生事業推進費補助金 15,817 福祉施設経営指導事業費補助金 6,618
	福祉サービス利用支援事業費	93,557	地域福祉権利擁護事業費補助金等
	UD (ユニバーサルデザイン) のまちづくり総合推進事業費	93,496	UD (ユニバーサルデザイン) のまちづくり展開事業費等
	心身障害児(者)医療対策費	1,817,637	心身障害者医療費補助金
	障害者社会活動推進事業費	165,095	障害者社会参加促進事業費 56,300 点字図書館運営事業費等 108,795
	障害者地域生活支援事業費	195,420	障害者地域生活支援センター運営事業費等
	介護保険制度実施関係事業費	12,495,224	介護給付費県負担金 11,517,247 介護保険財政安定化基金積立金 268,415 安心して利用できる介護サービスづくり事業費 35,309 ホームヘルプ等利用者負担軽減事業費補助金等 674,253
			高齢者福祉施設整備費利子補給補助金 97,182 特別養護老人ホーム整備事業費補助金 897,856

項	事 項	決算額	説 明
			高齢者小規模多機能施設設置推進事業費等 10,456
	高齢者在宅生活支援事業費	2,136,185	介護予防・地域支え合い事業費補助金(扶助費分含む) 567,033 在宅介護支援センター事業費補助金 671,351 軽費老人ホーム事務費補助金 839,602 老人保護措置費等 58,199
	老人医療対策費	10,742,350	老人保健医療費県負担金等
	国民健康保険行政事務費	9,541,077	国民健康保険保険基盤安定負担金等
	障害者在宅介護等事業費	788,853	心身障害児(者)居宅生活支援事業費補助金等
	障害者所得保障事業費	472,705	特別障害者手当等
	障害者施設福祉費	761,867	障害者施設整備事業等
児童福祉費	保育所事業費	1,867,242	保育所運営費負担金等
	特別保育事業費	581,846	特別保育事業費補助金 138,179 次世代育成支援特別保育推進事業費補助金 103,988 放課後児童対策事業費補助金 257,656 家庭支援推進保育事業費補助金 51,851
	児童扶養手当事業費	943,855	児童扶養手当
	地域子育て支援事業費	218,805	地域子育て支援センター事業費補助金等
	県立児童厚生施設費	73,487	みえこどもの城運営事業費
	児童手当事業費	1,208,981	児童手当負担金
	乳幼児医療対策費	916,800	乳幼児医療費補助金
	児童措置費	1,705,839	児童入所施設措置費等
	障害児福祉費	1,647,977	障害児措置費等
	母子医療対策費	440,947	一人親家庭等医療費補助金
生活保護費	保護費	3,223,503	生活保護扶助費等
災害救助費	災害救助事業費	79,625	医療施設・避難所耐震化整備促進事業費 78,814

(ウ) 衛生費

衛生費は、約262億円で、前年度に比べ約23億円、9.6%の増額となりました。主なものとしては、公衆衛生費が精神保健医療対策事業費や難病対策費など、環境衛生費が食の安全食肉衛生事業費や食の安全食品検査事業費など、保健所費が保健所経常費、医薬費が地域医療対策費や救急医療対策費など、環境保全費が生活排水対策費などであり、これらは、健康の増進や環境保全等に要した経費です。

表11-3 衛生費内訳での対前年度比較

(単位：千円、%)

区 分	平成17年度		平成16年度		比 較	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	増減(A-B)	伸び率
公衆衛生費	10,335,219	39.4	10,363,532	43.3	△28,313	△0.3
環境衛生費	233,563	0.9	246,912	1.0	△13,349	△5.4
保健所費	69,977	0.3	89,719	0.4	△19,742	△22.0
医薬費	1,409,033	5.4	1,514,248	6.3	△105,215	△6.9
病院費	4,770,047	18.2	4,538,842	19.0	231,205	5.1
環境保全費	9,399,830	35.8	7,173,747	30.0	2,226,083	31.0
合 計	26,217,669	100.0	23,927,000	100.0	2,290,669	9.6

(四捨五入のため合計に合わない場合があります。)

衛生費中の主なもの

(単位：千円)

項	事 項	決算額	説 明		
公衆衛生費	情報統計費	11,793	情報統計費等		
	紀南健康長寿モデル地区形成事業費	4,762	紀南健康長寿リーディングエリア形成事業費		
	介護基盤整備関係事業費	77,381	介護老人保健施設借入金利子補給補助金等		
	北勢健康増進センター整備事業費	103,741	北勢健康増進センター整備事業に対する補助		
	原子爆弾被爆者対策費	256,824	健康管理手当、医療特別手当等		
	高齢者健康診査事業費	631,989	老人保健法に基づく保健事業費負担(補助)金等		
	結核医療費	84,980	結核医療費		
	防疫対策費	65,790	防疫対策事業費等		
	難病対策費	1,178,234	特定疾患医療費等		
	母子保健対策費	99,192	不妊相談・治療支援費等	43,211	
	児童援護費		450,831	先天性代謝異常等検査費等	34,347
				身体障害児等援護費	98,469
				小児慢性特定疾患治療研究事業補助金等	352,362
	未熟児等援護費	85,931	未熟児療育医療給付費		
	精神保健医療対策事業費	1,977,321	通院医療費負担金事業等		
精神障害者社会復帰推進事業費	637,791	精神障害者社会復帰施設運営費補助事業等			
精神障害者地域生活支援事業費	241,724	精神障害者地域生活支援センター運営事業費等			
小動物管理費	106,745	殺焼却処分等			
環境衛生費	食の安全食肉衛生事業費	91,838	BSE検査を含むと畜検査実施		
	食の安全食品検査事業費	73,606	県内で生産・流通する食品に対する残留農薬等の検査実施		
	生営法施行費	21,585	生活衛生営業指導センター補助金等		
保健所費	保健所経常費	64,712	保健所の運営費等		

項	事 項	決算額	説 明	
医薬費	地域医療対策費	330,345	医療施設等施設・設備整備費補助金	80,209
			公的病院等特殊診療部門運営費補助金	9,030
	救急医療対策費	240,361	へき地医療対策費	11,212
			救急・へき地医療施設設備整備費補助金	24,039
			救命救急センター運営事業補助金	89,892
			広域災害・救急医療情報システム整備運営費	88,209
	看護職員確保対策費	100,249	ドクターヘリ共同事業費	3,190
看護職員修学資金貸付事業費			27,112	
看護職員養成支援事業費	209,408	ナースセンター事業費	24,934	
		病院内保育所運営事業補助金	35,399	
メディカルバレー推進事業費	110,797	看護師等養成所運営費補助金	197,574	
		看護師等養成所臨床実習充実事業補助金	7,839	
環境保全費	環境学習情報センター運営費	105,228	医療・健康・福祉産業振興計画（メディカルバレー構想）の推進	
	資源循環システム構築事業費	229,654	環境学習情報センターの管理運営	
	廃棄物適正処理推進事業費	190,712	資源循環型処理施設整備事業補助金等	
	廃棄物処理センター環境基盤整備事業費	2,071,112	ダイオキシン緊急対策施設整備事業補助金等	
	不法投棄等の是正推進事業費	143,632	廃棄物処理センターの施設整備貸付金等	
	RDF焼却・発電施設建設事業費	380,000	過去の不適正処理事案の安全性確認調査	
	観測調査費	99,904	RDF貯蔵施設の整備等	
	生活排水対策費	603,309	大気及び水質テレメータの維持管理	
	水道事業会計支出金	3,024,508	浄化槽設置促進事業補助金等	
	自然公園等利用施設整備事業費	62,407	水道水源開発及び広域化対策に係る補助金等	
			自然公園等利用施設の整備等	

(エ) 労働費

労働費は、約27億円で、前年度に比べ約15億円、36.1%の減額となりました。主なものとしては、労政費が勤労者生活安定支援事業費や若年者雇用対策事業費など、職業訓練費が民間職業能力開発支援事業費や公共職業能力開発推進事業費などであり、これらは、勤労者福祉の向上や雇用の安定等に要した経費です。

表11-4 労働費内訳での対前年度比較

(単位：千円、%)

区 分	平成17年度		平成16年度		比 較	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	増減(A-B)	伸び率
労 政 費	2,085,050	76.1	3,665,356	85.5	△1,580,306	△43.1
職 業 訓 練 費	546,449	20.0	513,322	12.0	33,127	6.5
労働委員会費	106,678	3.9	106,526	2.5	152	0.1
合 計	2,738,176	100.0	4,285,204	100.0	△1,547,028	△36.1

(四捨五入のため合計に合わない場合があります。)

労働費中の主なもの

(単位：千円)

項	事 項	決算額	説 明	
労政費	労政総務費	1,056,518	中高年齢者雇用対策事業費	56,195
			若年者雇用対策事業費	153,077
			高年齢者雇用対策事業費	21,142
			障害者雇用対策事業費	9,735
			勤労者福祉対策推進事業費	5,395
			緊急雇用対策事業返還金	640,019
	労働福祉費	1,013,064	勤労者生活安定支援事業費	961,132
			勤労者福祉と余暇の推進啓発事業費	35,852
職業訓練費	職業訓練総務費	368,138	民間職業能力開発支援事業費	44,935
			技能尊重社会形成事業費	43,291
	技術学校費	178,310	公共職業能力開発推進事業費	

(オ) 農林水産業費

農林水産業費は、約471億円で、前年度に比べ約18億円、3.8%の減額となりました。主なものとしては、農業費が農林水産業版プラットフォーム整備事業費など、畜産業費が畜産物の生産振興事業費など、農地費が国営等関連対策事業費や経営体育成基盤整備事業費など、林業費が治山事業費など、水産業費が漁港漁村活性化対策事業費や県営地域水産物供給基盤整備事業費などであり、これらは、農林漁業の生産及び流通振興等に要した経費です。

表11-5 農林水産業費内訳での対前年度比較

(単位：千円、%)

区 分	平成17年度		平成16年度		比 較	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	増減(A-B)	伸び率
農 業 費	7,022,822	14.9	8,289,564	16.9	△1,266,742	△15.3
畜 産 業 費	340,196	0.7	257,137	0.5	83,059	32.3
農 地 費	21,660,105	46.0	24,552,881	50.2	△2,892,776	△11.8
林 業 費	11,769,251	25.0	9,912,943	20.3	1,856,308	18.7
水 産 業 費	6,319,225	13.4	5,937,783	12.1	381,442	6.4
合 計	47,111,600	100.0	48,950,308	100.0	△1,838,708	△3.8

(四捨五入のため合計に合わない場合があります。)

農林水産業費中の主なもの

(単位：千円)

項	事 項	決算額	説 明	
農業費	農業総務費	5,756,662	農政総務費	5,745,480
	農林水産振興費	186,978	新「三重ブランド」推進事業費	35,765
	農業振興費	132,186	経営構造対策事業費	
	農作物対策費	299,980	卸売市場流通対策事業費	136,764
			農産物の生産振興事業費	106,605
	農水金融対策費	222,415	農業経営近代化資金融通事業費	134,688
	農林漁業経営体育成費	216,294	農林水産業版プラットフォーム整備事業費	177,620
畜産業費	畜産振興費	244,522	畜産物の生産振興事業費	149,225
農地費	農地総務費	872,114	農地総務費	
	土地改良費	3,483,350	経営体育成基盤整備事業費	1,871,711
			県営かんがい排水事業費	754,451
			県営水環境整備事業費	350,606
	農地防災事業費	3,343,063	湛水防除事業費	1,573,810
			県営ため池等整備事業費	717,379
			防災ダム事業費	289,480
	開墾及び開拓事業費	102,795	国営農地開発事業負担金償還金	
	農地調整費	248,359	農業委員会及び農業会議助成費	224,396
	中山間振興費	1,859,917	県営中山間地域総合整備事業費	1,114,756
	農村振興費	6,189,186	広域農道整備事業費	1,799,900
			団体営農業集落排水整備促進事業費	1,630,376
			ふるさと農道整備事業費	1,441,223
国営等推進費	5,561,321	国営等関連対策事業費	5,394,944	

項	事 項	決算額	説 明	
林業費	林業振興指導費	1,600,653	新優良木造住宅建設促進事業費	1,029,635
	造林費	490,519	造林事業費	357,458
	林道費	1,731,028	林道事業費	1,465,357
	治山費	6,444,112	治山事業費	3,875,823
	森林総務費	1,294,256	森林環境創造事業費	355,783
水産業費	水産業振興費	1,300,980	漁港漁村活性化対策事業費	1,107,035
	水産業協同組合指導費	132,842	漁業協同組合組織強化事業費	128,999
	資源管理費	505,846	伊勢湾漁業振興計画事業費	205,000
	水産基盤整備費	4,292,791	県営地域水産物供給基盤整備事業費	836,200
			県営広域漁港整備事業費	758,700
		県営漁場環境保全創造事業費	448,000	

(カ) 商工費

商工費は、約171億円で、前年度に比べ約52億円、23.5%の減額となりました。主なものとしては、経営基盤確立事業費や小規模事業支援費、先端企業等誘致対策事業費などであり、これらは、商工業及び地場産業の振興や企業誘致等に要した経費です。

表11-6 商工費内訳での対前年度比較

(単位：千円、%)

区 分	平成17年度		平成16年度		比 較	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	増減 (A - B)	伸び率
商 工 業 費	17,076,188	100.0	22,315,759	100.0	△5,239,571	△23.5
合 計	17,076,188	100.0	22,315,759	100.0	△5,239,571	△23.5

(四捨五入のため合計に合わない場合があります。)

商工費中の主なもの

(単位：千円)

項	事 項	決算額	説 明	
商工業費	商工業総務費	2,336,273	地域産業総合事業費	1,199,937
			給与費	1,113,793
	工業開発費	1,641,920	先端企業等誘致対策事業費	1,197,540
	商工業振興費	11,845,673	経営基盤確立事業費	9,430,553
			小規模事業支援費	1,659,349
	経営指導育成費	137,275	中小企業支援センター事業費	135,981
	新産業振興費	1,028,834	集客交流のしかけづくり事業費	309,588
			みえ次世代産業創造基盤事業費	250,927
		三重県観光振興プラン推進事業費	132,535	

(キ) 土木費

土木費は、約1,018億円で、前年度に比べ約34億円、3.5%の増額となりました。主なものとしては、土木管理費が公共土木施設維持管理費など、道路橋りょう費が道路改築費や地方道路交付金事業費（緊急地方道路整備事業費）など、河川海岸費が通常砂防費や河川局部改良費など、港湾費が港湾改修費や海岸高潮対策費など、都市計画費が地方道路交付金事業費（緊急地方道路整備事業費）や地方特定道路整備事業費など、住宅費が公営住宅建設費などであり、これらは、地域住民の生活関連施設の整備等に要した経費です。

表11-7 土木費内訳での対前年度比較

(単位：千円、%)

区 分	平成17年度		平成16年度		比 較	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	増減(A-B)	伸び率
土木管理費	19,821,324	19.5	18,357,602	18.7	1,463,722	8.0
道路橋りょう費	41,390,527	40.7	41,059,898	41.8	330,629	0.8
河川海岸費	25,680,419	25.2	22,385,824	22.8	3,294,595	14.7
港湾費	4,679,694	4.6	5,487,603	5.6	△807,909	△14.7
都市計画費	8,869,287	8.7	10,010,314	10.2	△1,141,027	△11.4
住宅費	1,324,557	1.3	1,044,800	1.1	279,757	26.8
合 計	101,765,808	100.0	98,346,041	100.0	3,419,767	3.5

(四捨五入のため合計に合わない場合があります。)

土木費中の主なもの

(単位：千円)

項	事 項	決算額	説 明
土木管理費	公共土木施設維持管理費	8,834,613	県単事業(公共土木施設の維持管理)
道路橋りょう費	道路橋りょう総務費	810,615	高規格幹線道路建設促進費 306,372
	道路交通安全対策費	1,272,233	国補事業(24か所) 852,302 県単事業(歩道、防護柵等の措置) 419,931
	災害防除施設費	692,498	国補事業(11か所) 167,280 県単事業(39か所) 525,218
	道路改築費	10,031,883	国補事業(改良34か所) 8,971,450 県単事業(114か所) 1,060,433
	道路特殊改良費	942,526	国補事業(18か所)
	地方特定道路整備事業費	3,911,791	地方特定道路整備(139か所)
	直轄道路事業負担金	15,727,974	
	地方道路交付金事業費(緊急地方道路整備事業費)	6,868,520	道路整備事業(116か所)
河川海岸費	広域河川改修費	948,680	国補事業(木津川ほか11河川)
	河川局部改良費	962,959	県単事業(員弁川ほか48河川)
	都市河川改修費	467,290	国補事業(員弁川ほか1河川)
	統合河川整備事業費	1,020,436	国補事業(椋川ほか6河川)
	高潮対策事業費	292,580	国補事業(堀切川)
	堰堤改良事業費	320,000	国補事業(宮川ダム)
	直轄河川事業負担金	7,038,930	
	通常砂防費	3,585,171	国補事業(西之貝戸川ほか61溪流) 3,411,274

項	事 項	決算額	説 明
			県単事業（中の谷川ほか17溪流） 173,897
	急傾斜地崩壊対策費	1,538,490	国補事業（赤桶地区ほか30地区） 1,441,640
	海岸局部改良費	250,850	県単事業（東日野地区ほか12地区） 96,850
	海岸侵食対策費	243,320	県単事業（二木島港海岸ほか12海岸）
	海岸高潮対策費	736,660	国補事業（安乗地区海岸）
	国補海岸環境整備事業費	163,500	国補事業（小山浦地区海岸ほか15海岸）
			国補事業（阿津里浜地区海岸ほか1海岸）
港湾費	港湾改修費	921,744	国補事業（津松阪港ほか3港） 890,664
			県単事業（津松阪港） 31,080
	海岸侵食対策費	110,440	国補事業（千代崎港ほか1港）
	海岸高潮対策費	1,487,890	国補事業（木本港ほか7港）
	国補海岸環境整備事業費	75,000	国補事業（五ヶ所港）
	四日市港関係諸費	1,427,613	四日市港管理組合負担金等
都市計画費	街路事業費	25,090	国補事業（富田山城線） 23,610
			県単事業（相川小戸木線ほか2か所） 1,480
	地方道路交付金事業費（緊急地方道路整備事業費）	1,934,940	街路整備事業及び土地区画整理事業
	地方特定道路整備事業費	895,580	街路整備事業
	公園事業費	702,750	国補事業（北勢中央公園ほか1か所）
	都市公園等一体整備促進事業費	53,270	北勢中央公園ほか2か所
	流域下水道事業費	2,799,314	流域下水道事業特別会計への繰出金
住宅費	住環境整備事業費	170,614	住宅新築資金等貸付助成事業補助金等
	公営住宅建設費	201,482	県営住宅建設費等

(ク) 警察費

警察費は、約389億円で、前年度に比べて約3億円、0.7%の減額となりました。主なものとしては、警察管理費が警察施設費や運転免許費など、警察活動費が交通安全施設整備費や刑事警察費などであり、これらは、県民の生活安全を守るための対策等に要した経費です。

表11-8 警察費内訳での対前年度比較

(単位：千円、%)

区 分	平成17年度		平成16年度		比 較	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	増減(A-B)	伸び率
警 察 管 理 費	35,205,861	90.4	35,152,621	89.7	53,240	0.2
警 察 活 動 費	3,736,469	9.6	4,046,632	10.3	△310,163	△7.7
合 計	38,942,329	100.0	39,199,252	100.0	△256,923	△0.7

(四捨五入のため合計に合わない場合があります。)

警察費中の主なもの

(単位：千円)

項	事 項	決算額	説 明	
警察管理費	警察施設費	475,607	四日市南警察署新築事業費等	
	運転免許費	862,975	運転免許試験実施費等	
警察活動費	刑事警察費	977,827	刑事警察費、生活安全警察費、鑑識警察費等	
			刑法犯発生（認知）件数	34,457件
			検挙件数	9,502件
			検挙率	27.6%
			暴力団犯罪検挙件数	1,649件、228人
			非行少年・不良行為少年補導状況	33,017人
	交通指導取締費	775,112	交通指導取締り件数	144,863件
	交通安全施設整備費	1,539,523	交通安全施設整備事業費等	

(ケ) 教育費

教育費は、約1,769億円で、前年度に比べて約4億円、0.2%の減額となりました。主なものとしては、教育総務費が国際教育費や奨学金など、高等学校費が校舎その他建築費やデジタルスクールネットワーク事業費など、特殊学校費が教育施設建築費や就学奨励費など、社会教育費が美術館費や埋蔵文化財費など、保健体育費がスポーツ施設整備運営費やスポーツ環境づくり事業費など、私学振興費が私立学校振興費です。

これらは、学校教育の充実、生涯学習の推進、文化・スポーツの振興等に要した経費です。

表11-9 教育費内訳での対前年度比較

(単位：千円、%)

区 分	平成17年度		平成16年度		比 較	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	増減 (A - B)	伸び率
教育総務費	17,263,215	9.8	17,629,552	9.9	△366,337	△2.1
小学校費	64,392,173	36.4	63,882,190	36.0	509,983	0.8
中学校費	34,332,391	19.4	34,338,940	19.4	△6,549	△0.0
高等学校費	41,266,363	23.3	41,987,263	23.7	△720,900	△1.7
特殊学校費	9,336,860	5.3	9,302,526	5.2	34,334	0.4
社会教育費	1,570,577	0.9	1,610,273	0.9	△39,696	△2.5
保健体育費	1,745,997	1.0	1,520,231	0.9	225,766	14.9
私学振興費	6,994,416	4.0	6,981,644	3.9	12,772	0.2
合 計	176,901,993	100.0	177,252,620	100.0	△350,627	△0.2

(四捨五入のため合計に合わない場合があります。)

教育費中の主なもの

(単位：千円)

項	事 項	決算額	説 明
教育総務費	教育政策費	83,275	活力ある学校づくり推進事業費 44,321 自ら創る学校支援事業費等 38,954
		126,551	ITを活用した教職員研修(ネットDE研修)事業費 32,605 不登校を中心とした教育相談事業費等 93,946
	人事管理費	93,419	生徒指導対策事業費 52,729 スクーリング・サポート・ネットワーク事業費等 40,690
		298,262	語学指導を行う外国青年招致事業費
	国際教育費	444,748	三重県高等学校等進学支援事業費等
	奨学費	196,719	スクールカウンセラー等活用促進事業費等
	いじめ・不登校対策充実事業費	173,722	教職員研修事業費等
	総合教育センター費	157,725	進学奨励事業費貸付金等
人権同和教育総合推進事業費			
高等学校費	設備充実費	112,384	産業教育設備整備費等
	情報教育事業費	388,484	情報教育充実支援事業費等
	デジタルスクールネットワーク事業費	389,491	学校情報「くものす」ネットワーク事業費
	校舎その他建築費	3,010,366	高等学校施設整備費
特殊学校費	就学奨励費	98,698	盲ろう学校就学奨励費 25,265 養護学校就学奨励費 73,433
	教育施設建築費	255,553	盲ろう学校施設整備費 3,844 養護学校施設整備費 251,709
		259,140	盲学校・養護学校スクールバス等運行委託事業費
	指導運営費		
社会教育費	図書館整備充実費	165,602	図書館管理運営費
	文化財管理費	121,941	文化財保存管理事業費
	博物館費	226,362	博物館管理運営費等
	美術館費	283,434	美術館活性化事業費
	斎宮歴史博物館費	124,827	斎宮歴史博物館管理運営費等
	埋蔵文化財費	281,801	受託発掘調査事業費等
保健体育費	学校保健安全管理費	153,242	健康保障事業費 87,654 県立学校児童生徒等健康管理事業費等 65,588
	学校スポーツ費	149,791	運動部活動支援事業費等
		218,101	競技スポーツ充実事業費 93,878 派遣スポーツ主事人件費等 124,223
	スポーツ活性化事業費	142,092	選手派遣事業費 87,149 スポーツ活性化支援事業費等 54,943
	スポーツ施設整備運営費	744,434	県営鈴鹿スポーツガーデン事業費 663,871 県営総合競技場事業費等 80,563
	私学振興費	私立学校振興費	6,994,416

(コ) 災害復旧費

災害復旧費は、約192億円で、前年度に比べ約124億円、182.3%の増額となりました。主なものとしては、農林水産施設災害復旧費が耕地災害復旧費や林野災害復旧費など、土木施設災害復旧費が平成17年及び平成16年災害土木（建設）復旧費などであり、これらは、台風や集中豪雨等による被害箇所を早期に復旧するために要した経費です。

表11-10 災害復旧費内訳での対前年度比較

(単位：千円、%)

区 分	平成17年度		平成16年度		比 較	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	増減(A-B)	伸び率
農林水産施設災害復旧費	3,214,108	16.8	1,511,163	22.2	1,702,945	112.7
土木施設災害復旧費	15,971,124	93.2	5,284,062	77.8	10,687,062	202.3
合 計	19,185,232	100.0	6,795,225	100.0	12,390,007	182.3

(四捨五入のため合計に合わない場合があります。)

災害復旧費中の主なもの

(単位：千円)

項	事 項	決算額	説 明
農林水産施設 災害復旧費	耕地災害復旧費	705,405	農地復旧 (16年災53件、17年災4件) 農業用施設等復旧 (15年災1件、16年災174件、17年災3件)
	林野災害復旧費	2,395,347	林道施設復旧(16年災237件、17年災5件) 治山施設復旧(16年災16件、17年災1件)
	海岸災害復旧費	110,851	海岸保全施設等復旧 (16年災9件)
土 木 施 設 災害復旧費	平成16年災害土木(建設)復旧費	14,787,298	河川465か所、道路236か所、橋梁4か所、砂防47か所、 急傾斜2か所、地すべり1か所、海岸6か所
	平成17年災害土木(建設)復旧費	589,729	河川72か所、道路37か所、砂防6か所
	平成16年発生災害直轄事業負担金	27,819	
	平成17年発生災害直轄事業負担金	13,680	